

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,623,813	流動負債	12,288,401
現 金 及 び 預 金	512,502	営 業 未 払 金	3,287,417
営 業 未 収 入 金	6,868,953	未 払 金	85,680
貯 蔵 品	65,311	未 払 法 人 税 等	4,809
短 期 貸 付 金	8,665,778	未 払 消 費 税 等	46,425
為 替 予 約	440	未 払 費 用	316,912
前 払 費 用	8,264,436	契 約 負 債	8,463,249
そ の 他 の 流 動 資 産	246,390	預 り 金	83,906
固定資産	3,741,289	固定負債	950,574
(有形固定資産)	(37,825)	長 期 預 り 営 業 保 証 金	683,050
建 物 及 び 付 属 設 備	33,310	繰 延 税 金 負 債	267,524
工 具 器 具 備 品	4,514		
(無形固定資産)	(1,380,748)	負債合計	13,238,975
電 話 加 入 権	18,880	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,021,025	株主資本	15,125,470
ソフトウェア仮勘定	340,841	資本金	80,000
(投資その他の資産)	(2,322,715)	資本剰余金	7,121,176
関 係 会 社 株 式	489,495	資 本 準 備 金	35,000
投 資 有 価 証 券	17,300	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,086,176
長 期 貸 付 金	728,400	利益剰余金	10,651,455
前 払 年 金 費 用	1,031,509	利 益 準 備 金	10,990
そ の 他 の 投 資	410,082	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,640,465
貸 倒 引 当 金	△354,072	別 途 積 立 金	2,371,200
		繰 越 利 益 剰 余 金	8,269,265
		自己株式	△2,727,162
		評価・換算差額等	657
		繰延ヘッジ損益	657
資産合計	28,365,102	純資産合計	15,126,127
		負債・純資産合計	28,365,102

有形固定資産の減価償却累計額 111,162 千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

為替予約 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて
おります。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を
計上しております。

② 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
基づき計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を
加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

当社は、主に海外・国内の企画旅行商品及び海外の手配代行旅行商品を提供する義務を負って
おり、企画旅行商品の提供についてはサービスの提供期間にわたり、手配代行旅行商品に
ついてはサービスの提供時点において、収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 会計上の見積りに関する注記

計算書類の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす仮定に基づく見積りを行って
おります。これらの見積りは、過去の実績及び事業年度の末日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した、経営者の最善の
見積り及び判断に基づいておりますが、将来における実際の結果は、これらと異なる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は
継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びそれ以降の将来の期間において認識されます。
なお、固定資産の減損や繰延税金資産の認識等のもとなる将来業績の見積りは、当社の中期経営計画を基礎としており、中期経営計画
期間の需要予測を主要な仮定として織り込んでおります。これらの仮定には不確定要素があり、今後の当社の財政状態、経営成績に影響を
及ぼす可能性があります。経営者が行った計算書類の金額に重要な影響を与える見積りは次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

期末日現在の対象資産（帳簿価額：有形固定資産37,825千円、無形固定資産1,380,748千円）について、減損が生じている可能性を示
す事象があるかを検討し、減損の兆候が存在する場合には、当該資産について減損損失の計上要否の検討を行っております。
当期においては、営業利益が計上され、将来業績の見積りにおいても引き続き営業利益を見込んでいるため、減損の兆候はないと
判断しております。

(2) 繰延税金資産の認識

当社は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金が将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で繰延税金資産を認識して
おります。事業環境及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の一部取崩しを
行っております。
当期末における繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）の金額は98,294千円です。

4. 貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額	111,162 千円
（２）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	12,275,502 千円
短期金銭債務	768,934 千円
長期金銭債権	728,400 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
営業収益	96,220 千円
営業費用	58,231,236 千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	18,770 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末日における発行済株式の総数に関する事項		
発行済株式総数	普通株式	83,640株（うち自己株式 14,973 株）
(2) 配当に関する事項		
① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
該当事項はありません。		
② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの		
該当事項はありません。		

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付費用等であります。

8. 金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項
金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制
営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。
関係会社株式は、関係会社への出資であり、また投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握しております。
営業債務である営業未払金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、日次の資金収支状況を事前に作成・確認などの方法により管理しています。
営業債務に海外旅行素材の支払に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されています。当社では、デリバティブ取引（先物予約等）をヘッジ手段として利用しています。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注1)をご参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金、短期貸付金、営業未払金、及び預り金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
長期預り営業保証金	683,050	631,011	52,039
負債計	683,050	631,011	52,039

（注１） 市場価格がない株式等の関係会社株式（貸借対照表計上額489,495千円）、投資有価証券（貸借対照表計上額 17,300千円）は、注記対象には含めておりません。

（注２） 長期預り営業保証金の決算日後の返還予定額

(単位：千円)					
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年超
長期預り営業保証金	105,000	90,000	75,000	72,000	341,050
合計	105,000	90,000	75,000	72,000	341,050

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	日本航空株式会社	被所有	航空座席の仕入	国際線航空券・ 国内線航空券の 購入等(注1)	50,676,308	営業未払金	317,991
		直接(%) 96.90				営業未収入金	3,430,978
		間接(%) 0.88		資金貸付(注3)	-	前払費用	7,952,885
						短期貸付金	8,615,779

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 国際線航空券・国内線航空券の購入等の取引条件ないし取引条件の決定方法については、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) JALグループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引のため、取引金額は記載を省略しております。

また、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	JALPAK INTERNATIONAL HAWAII INC.	被所有 直接(%) 100.00	地上施設の仕入	ホテル・バスの仕 入等(注1)	4,089,368	営業未払金	323,481
子会社	JALPAK INTERNATIONAL EUROPE B.V.	被所有 直接(%) 85.37 間接(%) 14.63	資金の援助	資金貸付 (注3、4)	-	長期貸付金	501,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ホテル・バスの仕入等の取引条件ないし取引条件の決定方法については、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注3) 利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 当該子会社への長期貸付金に対し、当事業年度において62,079千円の貸倒引当金戻入額を計上しており、当事業年度末現在、引当金残高は212,073千円であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	220,282円 34銭
1株当たり当期純損失	31,994円 58銭